



# 序論

第1章 計画策定にあたって

第2章 本市の姿

第3章 計画策定の背景

# 第1章 計画策定にあたって

## 第1節 計画策定の趣旨

2006年(平成18年)3月31日、伊那市・高遠町・長谷村の1市1町1村が合併して誕生した本市は、合併に際して定めた「新市まちづくり計画」を踏まえ、2009年度(平成21年度)から2018年度(平成30年度)までを計画期間とする「第1次伊那市総合計画」を策定し、基本構想に掲げた将来像「二つのアルプスに抱かれた自然共生都市～人と歴史と文化を育む 活力と交流の美しいまち～」の実現に向けて、まちづくりを進めてきました。

この間、国や地方を取り巻く社会情勢は、少子高齢化の進行や人口減少問題の顕在化、環境問題の深刻化、財政状況の悪化、産業・雇用構造の変化、高度情報化の進展など、刻一刻と変化してきました。さらに、2027年に予定されているリニア中央新幹線の開業に伴い、地域全体の社会環境が劇的に変化することも想定されています。

また、地方分権の進展により、自治体の自由度と責任が拡大されていく中で、地方創生の視点から本市のまちづくりを総合的かつ計画的に進めていくためには、市民や地域、各種団体など多様な主体の参加と協働による取組の重要性が今まで以上に高まっています。

こうした状況を踏まえ、第1次伊那市総合計画の成果を引き継ぐとともに、従来にはない変化や新たな課題に的確に対応し、継続的な発展に向けた総合的かつ計画的な行政運営の指針として、長期的な展望を示すために新たな総合計画を策定するものです。

## 第2節 計画の構成及び期間

今回策定する「伊那市総合計画」は、「基本構想」「基本計画」「土地利用計画」及び「実施計画」をもって構成し、それぞれの性格と目標年次及び期間を次のように定めます。

### 1 基本構想

基本構想は、長期展望に立って本市の将来像を定め、それを実現するための施策の大綱を示すものです。2019年度を初年度とし、2028年度を目標年度とします。

### 2 基本計画

基本計画は、基本構想で定めた施策の大綱を実現するため、実効性の高い計画となるよう、適切な指標や数値目標を設定した上で、基本的施策の内容を定めるものです。

基本構想の前半5年間である「2019年度から2023年度まで」を前期基本計画期間とし、後半5年間である「2024年度から2028年度まで」を後期基本計画期間とします。

### 3 土地利用計画

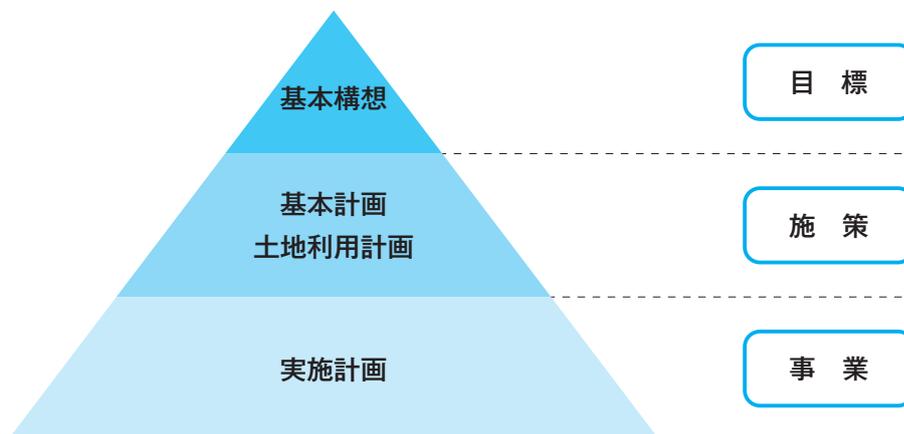
土地利用計画は、基本構想に掲げた将来像の実現に向け、社会・経済情勢や本市の土地利用の状況、国・県が策定した「国土利用計画」や県が策定した「土地利用基本計画」を踏まえ、適正な土地利用を図るための基本的な方針を定めるものです。原則として5か年の計画とし、社会・経済情勢の変化等に応じて内容の見直しを行います。

## 4 実施計画

実施計画は、基本計画に定めた基本的施策を効果的に実施するための具体的な事業を定めたもので、毎年度の予算編成の指針となります。社会情勢や経済環境などの変化に柔軟に対応するため、3か年の計画とし、毎年度見直しを行い実効性の確保に努めます。

### ◆総合計画の構成及び期間

#### ◎構成



#### ◎期間

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
基本構想	10年									
基本計画	5年(前期基本計画)					5年(後期基本計画)				
土地利用計画	5年(前期土地利用計画)					5年(後期土地利用計画)				
実施計画	←→			←→			(3年分を策定し、毎年度見直し)			



# 第2章 本市の姿

## 第1節 自然と地理

本市は、長野県の南部に位置し、南東側は南アルプスを境に山梨県と静岡県に接し、西側は中央アルプスを境に木曾地域に接しています。市域面積は667.93km<sup>2</sup>で、松本市、長野市に次いで県下3番目に広く、東部に南アルプス国立公園、三峰川水系県立公園を、西部に中央アルプス県立公園を有し、南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスがそびえています。この2つのアルプスに抱かれた中央部には、標高約600mの伊那盆地が開け、天竜川が三峰川やその支流を合わせて南下し、天竜川に交わる形で扇状地や段丘崖が形成されており、広大なパノラマが展開しています。

また、本地域は、内陸性気候で、年間の平均気温が約12℃、日照時間も長く、夏期は冷涼、冬期は降雪の少ない住みよい環境にあり、地震や台風などの大きな災害が少なく自然環境に恵まれています。

交通面では、市の中央部をJR飯田線が走り、中央本線・東海道本線に連絡しています。また、2006年(平成18年)2月に伊那木曾連絡道路(権兵衛トンネル)が開通した国道361号をはじめ、国道152号、同153号及び県道が縦横に走り、東西・南北が結ばれています。さらに、市の西部をE19中央自動車道が南北に走り、首都圏及び中京圏から、ほぼ等距離に位置し、高速バスが都市間移動の交通として定着しています。2017年(平成29年)9月にE19中央自動車道小黒川スマートインターチェンジが開通し、広域交通網の新たな要所となっています。

## 第2節 沿革と現況

2006年(平成18年)3月31日に旧伊那市、旧高遠町、旧長谷村が合併して、新「伊那市」が誕生しました。

旧伊那市は、1954年(昭和29年)4月1日に、伊那町・富県村・美篤村・手良村・東春近村・西箕輪村の1町5村の合併により発足し、1965年(昭和40年)4月1日に西春近村が合併しました。

旧高遠町は、1875年(明治8年)4月23日に長野県下で最も早く町制が敷かれた西高遠町、東高遠町が、1889年(明治22年)4月1日に合併して発足しました。その後、1956年(昭和31年)には長藤村・三義村と合併し、1958年(昭和33年)に藤沢村、1964年(昭和39年)に河南村とそれぞれ合併しました。

旧長谷村は、1959年(昭和34年)4月1日に美和村と伊那里村が合併し発足しました。

なお、新「伊那市」発足までの沿革は、別表1のとおりです。

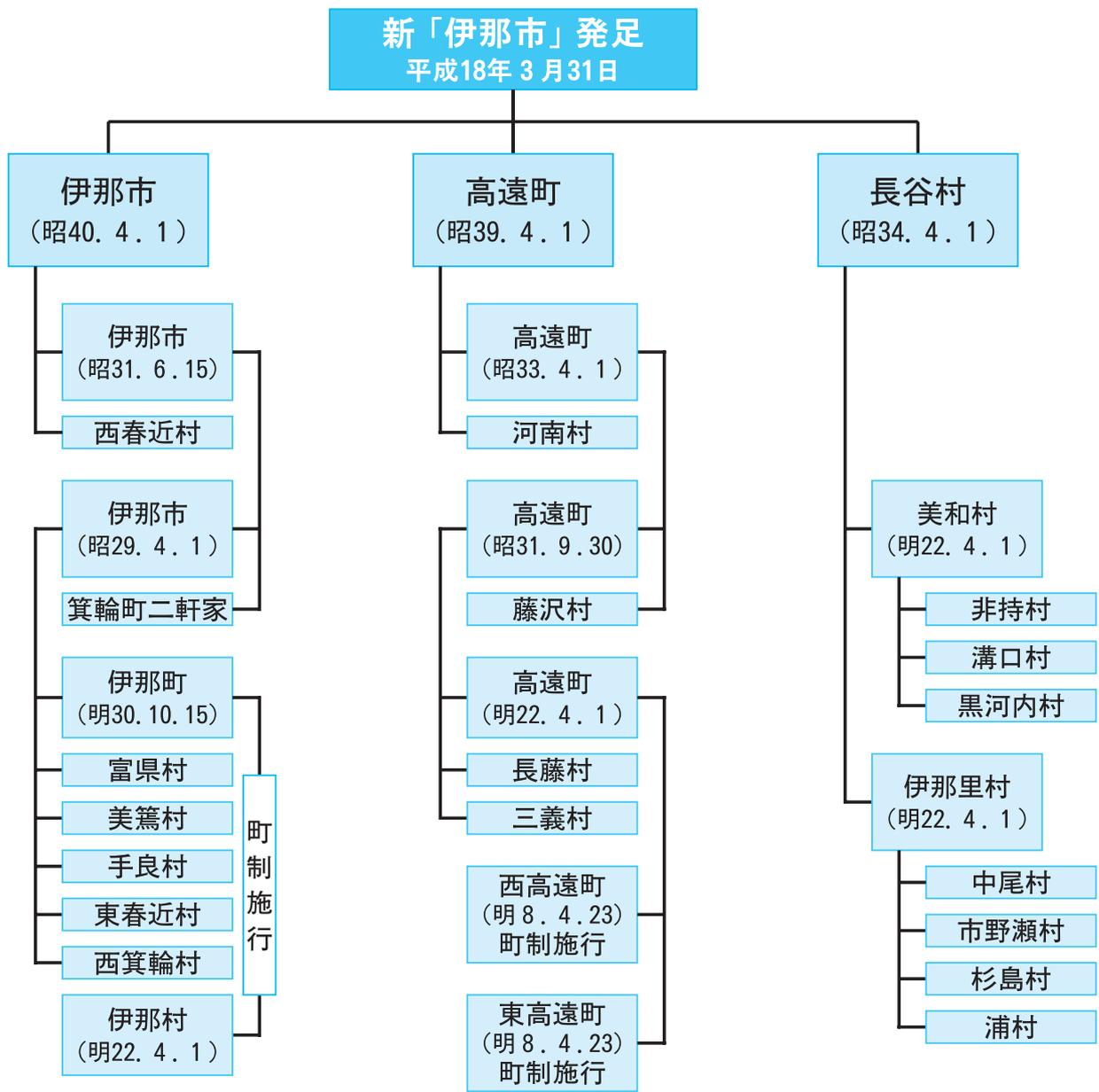
新「伊那市」発足以後、本市では、「旧宿場で商工業の盛んな伊那市」「旧城下で史跡とタカトオコヒガンザクラの高遠町」「南アルプスの自然と豊かな民話伝承の長谷村」といった地域特性の融合により、魅力あるまちづくりを継承・展開しています。

南アルプス国立公園を中心とするユネスコエコパークや日本ジオパーク、「天下第一の桜」と称される高遠城址公園のタカトオコヒガンザクラ、「信州そば発祥の地」に由来する高遠そばなど、「山」「花」「食」という強みを生かした観光振興に力を入れるとともに、高度な生産加工技術産業、医療機器や食品などの健康長寿関連産業が発展し、「ものづくり産業」の拠点として、いくつもの工業団地が形成され、伊那木曾連絡道路(権兵衛トンネル)やE19中央自動車道小黒川スマートインターチェンジの開通による商圏の広がりも見られます。

最近では、長野県南信地域と静岡県遠州、愛知県東三河地域の県境を越えた連携を図るための官民協働による三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)への加盟や、2027年の開業が見込まれるリニア中央新幹線の整備効果を伊那谷地域全体に波及させる取組など、広域連携においても重要な役割を担っています。



◆【別表1】新「伊那市」発足までの沿革



### 第3節 産業と文化

本市の産業は、農業・林業・工業・商業・建設業などがバランスよく発展してきました。

農業は、産出額が約62.8億円(2015年(平成27年):農林水産省市町村別農業産出額(推計))であり、恵まれた耕地を利用した米の栽培を中心に、野菜、花き、果樹の栽培や畜産が盛んに行われ、農畜産物の一大供給産地となっています。

林業は、近年の環境・エネルギーへの関心の高まりとともに、市域の8割以上を占める潤沢な森林資源を活用した薪やペレット等の木質バイオマスの普及など、地域産業の新たな基盤となることが期待されています。

工業は、製造品出荷額が約1,378億円(2014年(平成26年):経済産業省工業統計調査)であり、特に機械、電子、食品などの生産拠点として、多様な産業が発展しています。

商業は、年間商品販売額が約1,402億円(2014年(平成26年):経済産業省商業統計調査)であり、中心市街地の活性化などの課題を抱えてはいますが、常に南信地域の商圈の中心として高い集客力を維持しています。

文化面では、本市の段丘崖上にある縄文時代の遺跡をはじめ、数多くの文化財が埋蔵されていて、古代から恵み豊かで、住みよい地域であったことが推測されます。

また、国指定史跡の高遠城跡をはじめ、有形指定文化財である顔面付釣手形土器などの考古資料や熱田神社などの歴史的建造物、高遠石工などの石造物に加え、県指定無形民俗文化財である「山寺のやきもち踊りの習俗」など地域に伝わる伝統文化も市民により大切に引き継がれています。





## 第4節 主要指標



【資料:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)】

# 第3章 計画策定の背景

## 第1節 本市を取り巻く時代の潮流

### 1 人口減少及び少子高齢社会の急速な進行

日本の人口は、2015年(平成27年)国勢調査において、1920年(大正9年)の調査開始以来、初めて減少に転じました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、減少スピードは、今後加速度的に高まり、2020年代始めの毎年60万人程度の減少が、2040年代頃には毎年100万人程度の減少にまで進行するとされています。

特に2025年には、団塊の世代が全て後期高齢者となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という本格的な超高齢社会を迎えることになります。

こうした人口減少や少子高齢化の著しい進行により、生産年齢人口が減少し、地域経済の縮小や税収の減少、地域コミュニティの担い手不足、年金・医療・介護をはじめとする社会保障費負担額の増加など、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定されます。このような時代の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められています。

### 2 地域の特性を生かした地方創生の時代

国では、各地域がそれぞれの特性を生かした自立的で持続的な社会を創生するため、2014年(平成26年)に、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。これは、就労・結婚・子育てについて希望の持てる社会を実現するとともに、東京一極集中の歯止めや、人口減少等に起因する地域課題の解決により、将来にわたって活力ある社会の構築を目指すものです。

県及び市町村では、地方版総合戦略を策定し、地域の特色や資源を生かした住民に身近な施策を幅広く推進し、安定した雇用の創出、新しいひとの流れを生み出す移住・定住の促進、結婚・出産・子育ての支援、定住自立圏の形成などの地域間連携に取り組むことが求められています。

### 3 地方分権の進展と行財政運営の健全化

地方分権改革の推進により、市町村では、国・県からの事務権限の移譲や条例制定権の拡大など、行政サービスの柔軟な運営が可能になってきました。

少子高齢化や人口減少など、社会情勢の変化に伴う多くの課題に対応し、質の高い住民サービスを持続的に提供するため、行財政改革や財政健全化の推進、行政の透明性の向上を図るとともに、市民や団体、企業などとの協働により、自立した活力ある地域社会づくりを進めていくことが求められています。

### 4 自然環境及びエネルギーに対する関心の高まり

地球温暖化の進行や生物多様性の喪失、資源やエネルギーの大量消費など、環境問題の多くは国境を越えて深刻さを増しています。また、東日本大震災を契機として、原子力発電や化石燃料に依存しない再生可能エネルギーに対する国民の期待が高まる一方、その普及拡大にはコストや系統連携など多くの課題が残されており、二酸化炭素排出抑制を進める上での懸念材料となっています。

豊かな自然環境を次の世代に引き継ぐため、環境にやさしいライフスタイルへの転換や、再生可能エネルギーの活用、省エネルギーの推進等の取組など、環境への負荷が小さい循環型社会の形成を進めていく必要があります。

### 5 平均寿命の延伸と健康意識の高揚

食品の偽装表示や輸入野菜の残留農薬などの問題を契機として、国民の食の安全性に対する関心が高まり、



安全・安心な農産物や機能性の高い食品などの需要が年々増加しています。

また、ライフスタイルや食生活の変化に伴う生活習慣病の増加が社会問題化しており、健康維持や疾病予防への対応が求められています。

全国で自殺による死亡者は、交通事故による死亡者の5倍を超えており、社会を取り巻く環境が複雑化する中、こころの健康づくりも大きな課題です。

日本における平均寿命は、2012年(平成24年)以降延び続けていますが、高齢者の生活の質(QOL)を維持しながら、増え続ける医療や介護の費用を抑え、心豊かな生活を送るためには、「健康寿命」を伸ばすことが重要となっています。

## 6 農林業・農山村を取り巻く環境の変化

農山村は、国民に食料を安定供給するとともに、農林業の営みを通して、国土の保全や水源のかん養、地球温暖化の防止などの多面的な機能発揮の場となっています。一方で、都市部に先駆けて人口減少や高齢化が進行し、集落機能や地域資源の維持に影響が生じることも懸念されています。

農業においては、農家の高齢化や後継者不足などによる耕作放棄地の増加が課題となっています。今後、国内外の需要の取り込みを進めるとともに、競争力強化を図ることにより、農業の持続的な発展と農村の振興に努める必要があります。

また、林業については、主に終戦直後や高度成長期の伐採跡地において、カラマツ等の人工造林を進めてきた結果、現在は資源の利用期に本格的に移行していますが、人工林の放置が全国各所で顕在化しています。林業・木材産業を持続的に発展させていくためには、「林業の成長産業化」の実現が重要な政策課題となっています。

## 7 情報通信技術の進化と第4次産業革命

情報通信技術(ICT)の向上により、身の回りのモノの多くがネットワークでつながり、様々なデータがクラウド上で流通するとともに、これら大量のデータが蓄積・分析され、新たな価値を生んで利用されるようになっていきます。さらに、深層学習技術(ディープラーニング)の発達により、AI(人工知能)が人間を超えるような高度な判断を行うことが可能になっています。こうした技術革新は、「第4次産業革命」といわれ、生産、販売、消費といった経済活動に加え、健康、医療、サービスなどの幅広い分野に活用され、さらには人々の働き方やライフスタイルにも影響を与えていくと考えられています。

また、第5世代移動通信システム(5G)の実用化が目前に迫っており、今後ネットワークにつながるものの数や種類は飛躍的に増加することが予想されています。さらに、高度化されたネットワークやセンサーデバイスなどにおける情報セキュリティの確保を図る中で、大量に生成された様々なデータをプライバシーに配慮しながら流通させて、経済成長や人々の豊かな生活につなげていくことが重要となっています。

## 8 産業構造の変化と労働力人口の減少

フィンテックや、シェアリングエコノミーなど、新たな価値観による新時代のサービスが始まっています。

あらゆるモノがインターネットにつながるIoTやAI、ロボットなどの技術が進歩することにより、地域の課題解決への期待が高まるとともに、そうした技術が普及することにより、地域産業の再編や異業種間の融合など、新たな社会的要求への対応が求められています。

今後も労働力人口の減少が予想される中で、在宅勤務や雇用関係によらない就業などの多様な働き方と、女性や高齢者、障害者など、あらゆる人の活躍・就労を促進するとともに、IoTをはじめとする新たなテクノロジーの活用により、労働力人口の減少を補完していくことが必要となっています。

## 9 グローバル社会の進展

情報通信技術や輸送・交通手段の発達により、多種多様な分野においてグローバル化が進み、人・モノ・資金・情報などの国境を越えた移動が急速に拡大しています。個人や企業の活動は国内に留まらず、国際社会全体へと広がりを見せており、また、国際社会で起こる様々な事柄が人々の日常に直接影響を与えるようになってきています。

こうしたグローバル化の進展は、特に経済面で著しい傾向にあり、激しい国際競争による産業の空洞化などの影響も懸念される一方で、訪日外国人の観光誘客(インバウンド)による日本国内での消費は好調な見通しであり、大きな経済効果が期待されています。

また、労働力不足が課題となっている業界においては、外国人労働者の積極的な受け入れが始まっていますが、異なる文化の人々が互いの文化の違いや価値観を尊重し、新たな関係性を築くことのできる多文化共生社会の実現が求められています。

## 10 ライフスタイルの多様化とコミュニティの変容

社会の成熟化に伴い、個人の意識や価値観は、これまでの経済的・物質的な豊かさから、精神的な安らぎや生活の質を重視する方向へと変化しています。このため、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進により、家庭や地域社会を中心としたゆとりある生活や自由な時間を生かした様々な活動を通じて、生きがいを見いだせる社会づくりを進めていく必要があります。

また、都市部では、地方での生活を望む「田園回帰」の意識が高まってきており、地方での生活や仕事の希望を実現できる社会経済システムの構築が求められています。

地域コミュニティにおいては、少子高齢化や若者の流出、核家族化などによる活力の衰退が進んでおり、地域間や世代間の交流機会の減少も伴って、人と人とのつながりの希薄化や、災害対応機能の脆弱化などが課題となっており、高齢者や障害者など立場の弱い人への対応も含めて、地域共生社会の実現を図る必要があります。

## 11 新たな交通ネットワークの確立

2027年に予定されているリニア中央新幹線の開業により、首都圏や中京圏、関西圏との時間距離は大幅に短縮され、全国各地とのアクセス性も飛躍的に向上します。また、E69三遠南信自動車道についても、E19中央自動車道やE1A新東名高速道路と連結し、三遠南信地域の交流促進や発展に寄与する重要な道路として整備が進められており、大都市圏への物流や人流の大動脈として、広域観光や産業振興など幅広い分野で大きな期待が寄せられています。

さらに、自動運転をはじめとする高度道路交通システム(ITS)の研究や実証などが本格化しており、近い将来の社会実装が予想されています。また、自動運転の実現により、交通事故の削減や、渋滞緩和、環境負荷の低減のほか、高齢化社会における移動支援や、運転から解放されることによる付加価値の創造など、新たなビジネスチャンスの発現効果が期待されています。

## 12 社会資本の老朽化

高度経済成長期において、集中的に整備された道路や橋りょう、上下水道、教育・文化施設などの社会資本は、建設後すでに30年から50年の期間が経過していることから、老朽化の進行による維持管理及び更新費の増大が見込まれています。

今後、必要な公共サービスを持続的に提供する中で、財政負担の軽減及び平準化を図っていくためには、こうした社会資本の長寿命化を図るための計画に基づいた効果的で効率的な施設管理が必要となります。

また、人口減少等により、施設利用に対する需要の変化が予想されていることを踏まえ、可能なものについては、統合や複合化をはじめ、他の事業主体との連携による共同利用など、柔軟な対応に努めていく必要があります。

### 13 防災意識の高揚

2011年(平成23年)の東日本大震災をはじめ、集中豪雨による土石流被害や浸水被害などの自然災害が全国各地で続発していることから、国民の防災に対する意識が高まっています。特に、今後30年以内に70%から80%の確率で発生するとされている南海トラフ地震については、関東から九州・沖縄地方までの広い範囲に及ぶ甚大な被害が想定されるため、あらゆる可能性を考慮して、行政、企業、地域、住民等が協働し、それぞれの役割分担の下で防災対策に取り組んでいく必要があります。

災害から命を守るためには、日頃からの備えが重要であり、自らリスクを認識し行動する「自助」、周りの人たちと助け合う「共助」、行政などによる「公助」のバランスのとれた取組により、被害をできる限り最小限にする「減災」へつなげることが重要となっています。

### 14 SDGs(持続可能な開発目標)への取組

経済や社会、環境などの課題の統合的な解決を目指す「SDGs(持続可能な開発目標)」の取組が、先進国・発展途上国を問わず始まっています。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、多様な個性を受け入れるとともに、行政だけでなく、企業、NPO、各種団体等、個人といったあらゆる主体が連携しながら、様々な課題に対して、世界共通の視点で関わっていくことが求められています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



## 第2節 市民意識等から見える課題の整理

### 1 市民アンケート

#### (1) アンケートの概要

市政に対する評価や今後重視したい施策分野、将来のまちづくりの方向性などを把握し、本計画策定に係る基礎資料とすることを目的として、2017年(平成29年)7月に「まちづくりに係る市民アンケート」を実施しました。

##### ①市民アンケート

- ◆調査対象…伊那市に在住する15歳以上の男女計 3,000人
- ◆抽出方法…住民基本台帳からの無作為抽出 ※2017年(平成29年)6月21日時点
- ◆回答率…43.8%(有効回答数 1,314人)

##### ②中学生アンケート

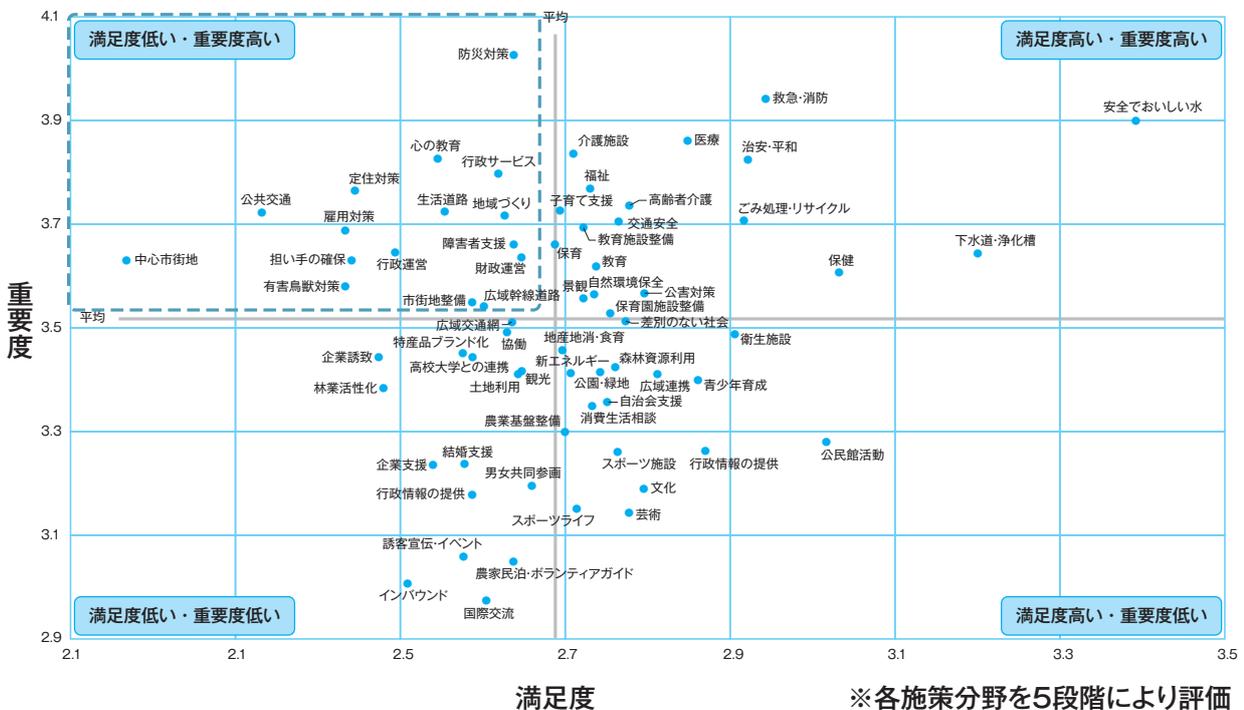
- ◆調査対象…市内中学校2学年の生徒 686人 ※2017年(平成29年)5月1日時点
- ◆回答率…94.6%(有効回答数 649人)

#### (2) アンケートの結果

##### ①各施策の満足度・重要度について

第1次伊那市総合計画の施策体系に基づき、全68項目についての満足度(横軸)と重要度(縦軸)の関係を分布図に表しました。

#### 満足度と重要度の分布



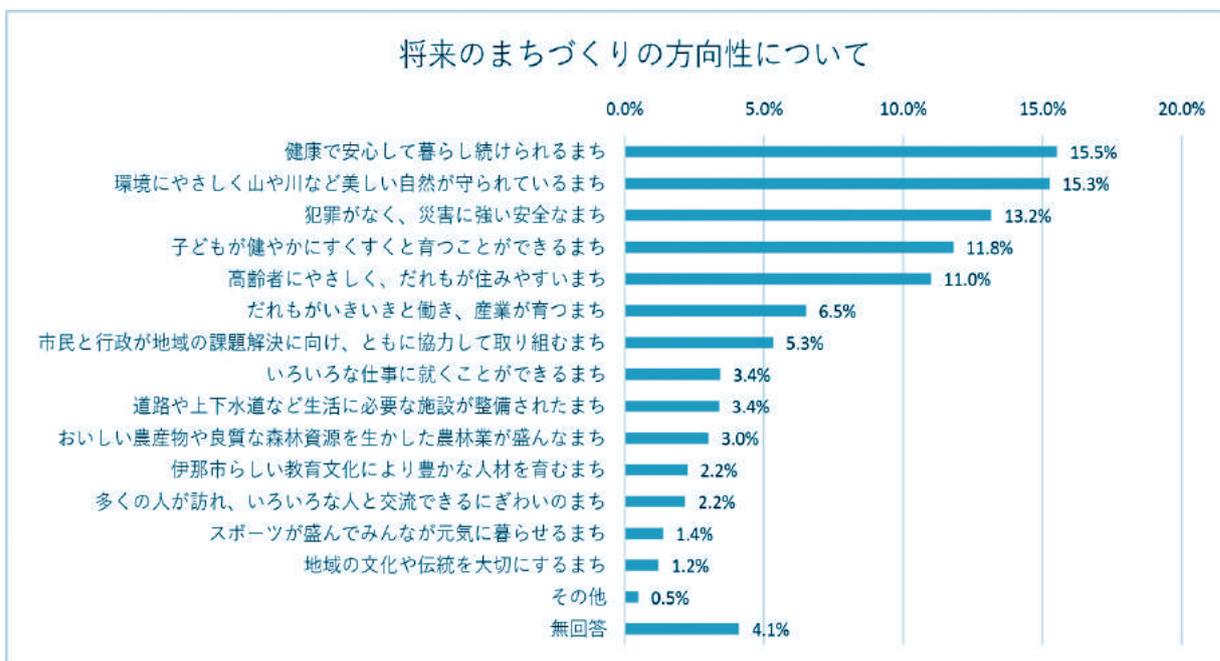


### 【市民アンケートにおいて重要度が高く、満足度が低い施策】

- ◇中心市街地の活性化
- ◇路線バスなどの公共交通の充実
- ◇雇用の安定と人材確保
- ◇担い手の確保や育成
- ◇有害鳥獣や松くい虫などの病虫害の被害防止対策
- ◇定住人口の増加(空き家対策、就業相談、子育て支援)
- ◇効率的な行政運営
- ◇心の教育及び支援体制(不登校、いじめ対策、虐待防止)
- ◇身近な生活道路の整備
- ◇便利で住みやすい市街地の整備
- ◇広域幹線道路網の整備
- ◇地震・水害などへの防災対策
- ◇市民の視点に立った行政サービス
- ◇特色を生かした魅力ある地域づくり
- ◇障害者の社会生活支援(相互理解、バリアフリー化、自立支援)
- ◇健全な行財政運営(自主財源の確保、未収金解消)

### ②将来のまちづくりの方向性について

市民が望む将来のまちの姿として、「健康で安心して暮らし続けられるまち」が15.5%で最も多く、次いで「環境にやさしく山や川など美しい自然が守られているまち」が15.3%、「犯罪がなく、災害に強い安全なまち」が13.2%であり、世代や居住年数を問わず、共通して上位に選ばれる結果となっています。



## ◆【属性別集計】

		第1位	第2位	第3位
全体		健康	自然環境保全	防災・安全
性別	男性	自然環境保全	健康	防災・安全
	女性	健康	自然環境保全	防災・安全
年齢別	10代	自然環境保全	健康	就職
	20代	子育て支援	自然環境保全	健康
	30代	子育て支援	健康	自然環境保全
	40代	自然環境保全	子育て支援	防災・安全
	50代	自然環境保全	健康	高齢者福祉
	60代	健康	自然環境保全	防災・安全
	70代	健康	防災・安全	高齢者福祉
	80代	高齢者福祉	健康	防災・安全
居住年数別	1年未満	防災・安全	自然環境保全	健康
	1～5年	子育て支援	自然環境保全	健康
	5～10年	子育て支援	自然環境保全	防災・安全
	10～20年	自然環境保全	健康	防災・安全
	20年以上	健康	自然環境保全	防災・安全

こうしたまちづくりの方向性を踏まえつつ、市民が「重要度が高い」と考えているにもかかわらず、「満足度が低い」と評価している施策について、今後優先的に取り組んでいく必要があります。

## 2 市民ワークショップ

### (1) ワークショップの概要

市の課題や目指すべき将来像、地域の特性を明らかにし、市民の意見をまちづくりへ反映することを目的として、2017年(平成29年)11月に「まちづくり市民ワークショップ」を開催しました。

- ◆開催日時…2017年(平成29年)11月26日 午前9時から正午まで
- ◆会場…伊那市役所多目的ホール
- ◆参加人数…30名
- ◆全体テーマ…「住んでみたいまち『いなし』ってどんなまち？」

### (2) ワークショップの結果(主な意見)

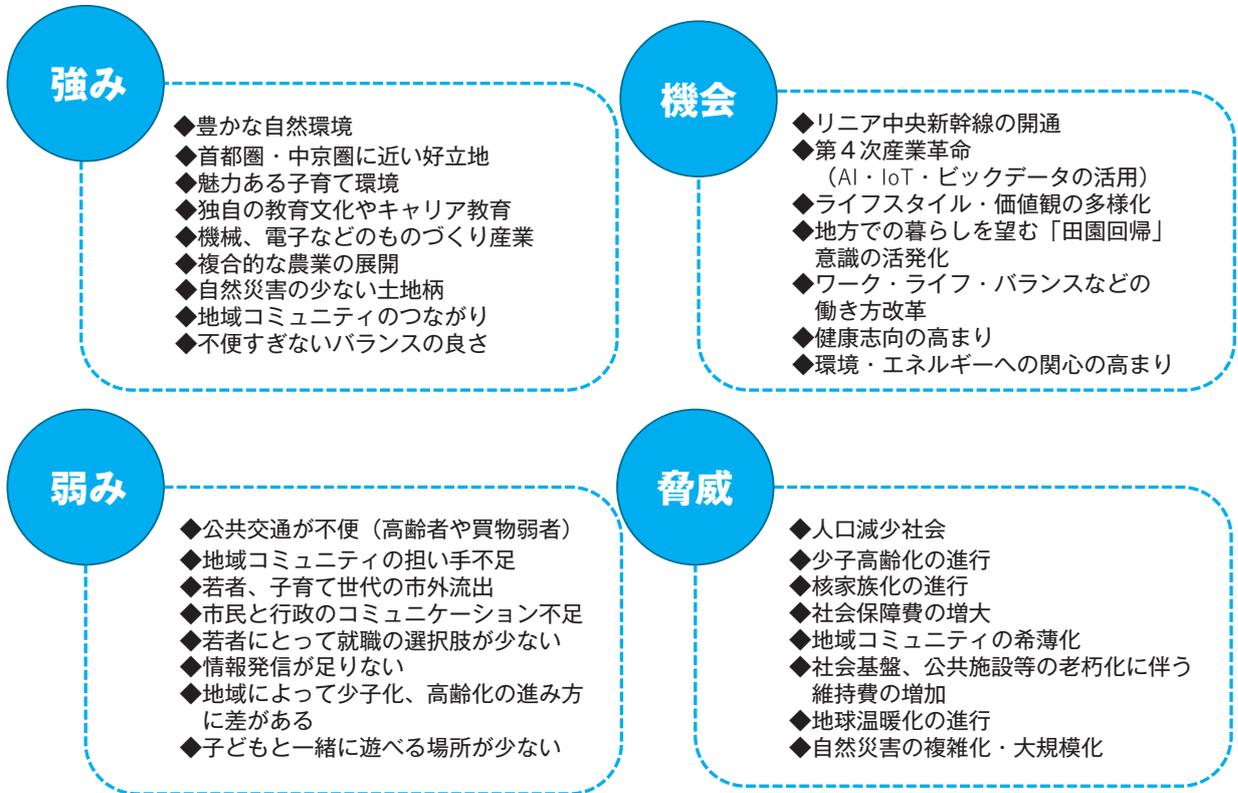
#### ①目標(将来像)の設定

6グループに分かれて意見交換を行い、グループごとに目指すべき将来像を定めました。

- ◇若者が帰って来なくなる都市との交流が盛んなまち
- ◇子どもたちがのびのびと育ち学んでいけるまち
- ◇どんな世代も自然・農業に触れられるまち
- ◇住んでいる人が笑顔で暮らせるまち
- ◇人のつながりの強いまち
- ◇子どもたちが愛着を持てるまち

## ②現状分析

伊那市を取り巻く環境について、SWOT分析の手法を用いて、「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4つの視点から整理を行い、グループ内の共通認識を図りました。



## ③目標達成に向けた取組の方向性

「強み」「弱み」「機会」「脅威」の組み合わせにより、目標達成に向けた取組の方向性を考えました。

- ◇働く場所の確保（既存産業の活性化＋業種・選択肢の増加）
- ◇地域の産業を体験する機会の創出
- ◇実証フィールドや空き店舗の提供による「チャレンジできるまち」としてのイメージの定着
- ◇地域ぐるみで自然とふれあう子育てや教育の推進
- ◇学校、地域、企業、行政による一体的な教育支援
- ◇情報発信力の強化（市民全体が情報を共有できる仕組みづくり）
- ◇「ローカル・ファースト」精神による郷土愛の醸成と地域文化の伝承
- ◇女性や若者が住みたいと思うまちづくり
- ◇高齢者が住みやすいまちづくり（市街地への機能集約）

ワークショップで挙げられた、雇用の確保や子育て支援、教育の充実を図り、あらゆる年代の人が住みたい、住みやすいと思うまちづくりを進める必要があります。

### 第3節 第1次伊那市総合計画の総括

第1次総合計画の計画期間（2009年度（平成21年度）～2018年度（平成30年度））における本市を取り巻く社会経済情勢は、人口減少や少子高齢化の進行、長引く景気の低迷による雇用情勢の悪化、地球規模での環境問題の深刻化、情報通信技術の発展、地方分権改革など、政治・経済・社会・教育・文化・環境など、あらゆる分野で大きな変革期となりました。

こうした状況の中、本市の将来像を「二つのアルプスに抱かれた自然共生都市 ～人と歴史と文化を育む活力と交流の美しいまち～」と定め、その実現を図るために、「『市民が主役』のまちづくり」「だれもがいきいきと働き産業が育つまちづくり」「自然や景観を守り生かすまちづくり」「健康で安心して暮らせるまちづくり」「歴史と文化を大切にしたい人を育つまちづくり」「多くの人を訪れるにぎわいのまちづくり」「安全なまちづくり」の7つの基本目標に取り組み、地域課題や行政課題の解決に向けた様々な施策を展開してきました。

総合計画に掲げる施策を着実に進めてきた結果、数値目標である「まちづくり指標」の達成状況は、概ね良好に推移していますが、市民アンケートにおける意見では、「施策が市民の実感につながっていない」「市民の満足度が十分ではない」などの分野もあることから、これまでの取組について十分な検証を行い、PDCAを回して継続的に改善しながら、より効果的な施策を展開していく必要があります。

本市が将来にわたって発展し、誰もが住みたいと思う魅力的なまちづくりを進めるため、2019年度からスタートする第2次総合計画においても、これまでの成果を引き継ぐとともに、従来にはない変化や新たな課題に的確に対応するとともに、市民の実感につながる施策展開を図ります。

